

平成25年度 下田市財務諸表

(総務省方式改訂モデル)

平成27年3月

目 次 一

	ページ
基本的事項	1
貸借対照表	2
・ 下田市全体の貸借対照表の概要	
行政コスト計算書	6
・ 下田市全体の行政コスト計算書の概要	
純資産変動計算書	9
・ 下田市全体の純資産変動計算書の概要	
資金収支計算書	10
・ 下田市全体の資金収支計算書の概要	
付表	12
・ 下田市普通会計財務諸表	
・ 下田市全体の財務諸表	
・ 連結財務諸表	

基本的事項

1. 財務諸表作成の経緯

現在、地方公共団体の会計は、1年間の現金の収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度の特徴としては、1年間の現金の動きがわかりやすく、公金の適正な出納管理を行う事ができる反面、現金支出の伴わないコストの把握が不足していることを指摘されています。

そこで、現行の「現金主義・単式簿記」から、「発生主義・複式簿記」の企業会計的手法の導入が求められ、下田市においても平成20年度決算より財務諸表の作成を行っています。

2. 公表モデル

平成18年5月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが公表され、下田市においては、このうち「総務省方式改訂モデル」を採用いたしました。

3. 対象会計範囲

下田市の財務諸表の対象会計の範囲には、普通会計（一般会計、下田駅前広場整備事業特別会計、公共用地取得特別会計）、公営事業会計（国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）、公営企業会計（集落排水事業特別会計、下水道事業特別会計、水道事業会計）のほか、一部事務組合（伊豆斎場組合、南豆衛生プラント組合、下田地区消防組合、一部事務組合下田メディカルセンター）、第三セクター（公益財団法人下田市振興公社）が含まれています。

<p>普通会計財務諸表</p> <p>下田市全体の財務諸表</p> <p>連結財務諸表</p>	普通会計	一般会計
		下田駅前広場整備事業特別会計
		公共用地取得特別会計
	公営事業会計	国民健康保険事業特別会計
		介護保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
	公営企業会計	集落排水事業特別会計
		下水道事業特別会計
		水道事業会計
	一部事務組合	伊豆斎場組合
		南豆衛生プラント組合
		下田地区消防組合
		一部事務組合下田メディカルセンター
第三セクター	公益財団法人下田市振興公社	

貸借対照表

1. 貸借対照表とは

「貸借対照表（バランスシート）」とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。

平成25年度の下田市全体の貸借対照表の概要は以下のとおりとなっています。

下田市全体の貸借対照表の概要

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	51,469	1. 固定負債	19,715
有形固定資産	50,902	地方債	16,312
無形固定資産	1	退職手当引当金	3,403
売却可能資産	566		
		2. 流動負債	1,835
2. 投資等	2,330	翌年度償還予定地方債	1,718
投資及び出資金	244	短期借入金	0
貸付金	0	未払金	2
基金等	1,582	賞与引当金	102
長期延滞債権	817	その他	13
回収不能見込額	313		
		負債合計	21,550
3. 流動資産	2,083	純資産の部	
現金・預金	1,836	1. 公共資産等整備国県補助金等	13,536
未収金	304	2. 公共資産等整備一般財源等	28,540
その他	17	3. その他一般財源等	8,392
回収不能見込額	74	4. 資産評価差額	648
		純資産合計	34,332
資産合計	55,882	負債及び純資産合計	55,882

資産の部：558億8,158万円

(1) 有形固定資産：509億0,210万円

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、土地、建物、機械装置などが該当します。ここに計上した金額は、昭和44年度以降に取得したものの累計額から、「売却可能資産」を控除した後、減価償却の累計額を差し引いた額を計上しています。

「有形固定資産」は行政目的別に区分されており、最も大きい比率を占めているのは、道路、河川、市営住宅などに係る「生活インフラ・国土保全」で266億0,903万円(構成比52.3%)、次いで、農道や漁港、観光施設整備などに係る「産業振興」が83億4,998万円(構成比16.4%)、ごみ焼却場や水道事業などに係る「環境衛生」が80億4,270万円(構成比15.8%)となっています。

(2) 無形固定資産：138万円

「無形固定資産」とは、地上権や借地権などの実在する形はないが、法律上の権利などを有するものであり、下田市においては、水道事業に係る水利権や電話加入権がそれに当たります。

(3) 売却可能資産：5億6,567万円

「売却可能資産」とは、現に公用もしくは公共用に供されていない公有資産のうち、「未利用地及び貸付地で、現況地目が宅地又は雑種地」を対象として、固定資産税路線価を参考に評価額を算定しています。

また、貸付地のうち建物がある土地については借地権割合を控除しています。

(4) 投資及び出資金：2億4,378万円

「投資及び出資金」は、一部事務組合下田メディカルセンターや公益財団法人下田市振興公社などへの出資及び出捐金を計上しています。

(5) 貸付金：0万円

「貸付金」は、災害復興資金貸付金が計上されています。返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」あるいは「長期延滞債権」に計上されるため、ここに計上されている金額は、返済期限が到来していない債権額になります。

(6) 基金等：15億8,221万円

「基金等」には、基金のうち、土地開発基金や庁舎建設基金など、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」や、国民健康保険高額療養費貸付基金等の特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」が計上されています。

(7) 長期延滞債権：8億1,734万円

「長期延滞債権」とは、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、未だに収入されていない債権です。市税未収金に係るものが3億8,033万円、貸付金に係るものが756万円、住宅使用料や保育所保育料等などに係るものが1,905万円、公営事業会計に係るものが4億0,878万円、公営企業会計に係るものが3,162万円となっています。

(8) 回収不能見込額：3億8,768万円

「長期延滞債権」「未収金」のうち、回収不能となることが見込まれるものを、「回収不能見込額」として計上しています。

下田市においては、徴収状況などから「回収不能見込額」を算定し、長期延滞債権に係る回収不能見込額を3億1,347万円、未収金に係る回収不能見込額を7,421万円と見込んでいます。

(9) 資金：18億3,612万円

「現金預金」には、将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てている「財政調整基金」「減債基金」の他に、当該年度の歳入歳出の差額である歳計現金を計上します。

平成25年度末の残高は、「財政調整基金」7億8,030万円、「減債基金」70万円、「歳計現金」10億5,512万円などとなっています。

(10) 未収金：3億0,370万円

「未収金」は、当該年度の歳入として調定したもののうち、まだ収入がないものを「地方税」と地方税以外の「その他」に区分して計上しています。「未収金」には、滞納期間が1年未満の債権のみが計上され、納付（回収）期限から1年以上経過した債権は、「長期延滞債権」に計上されています。

市税に係るものが1億1,774万円、その他に係るものが1,526万円、公営事業に係るものが1億1,890万円、公営企業会計に係るものが5,180万円となっています。

2 . 負債の部：215億4,930万円

(1) 地方債：180億3,005万円

「地方債」には、市債残高のうち翌々年度以降に償還されるものを計上しています。翌年度に償還される市債については、流動負債の「翌年度償還予定地方債」に計上されますので、平成25年度末の下田市の全体市債残高は、固定負債の「地方債」163億1,199万円と流動負債の「翌年度償還予定地方債」17億1,806万円の合計180億3,005万円になります。

(2) 長期未払金

「長期未払金」とは、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもののまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などが該当します。

(3) 退職手当引当金：34億0,304万円

「退職手当引当金」には、職員が当該年度末時点で普通退職した場合に必要な退職手当の額及び退職手当負担金の累積額が計上されています。

退職手当は、職員が退職するまで支給はされませんが、これまでの勤続年数に応じた退職手当を支払う負担が生じているため、「退職手当引当金」を負債として計上するものです。

(4) 賞与引当金：1億0,131万円

「賞与引当金」とは、翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当が、当該年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われるものであり、その支給原因の一部が当該年度に発生しているため、その分を「賞与引当金」として負債計上するものです。

3 . 純資産の部：343億3,228万円

(1) 公共資産等整備国県補助金等：135億3,636万円

「公共資産等整備国県補助金等」は、「有形固定資産」や「投資及び出資金」など、住民サービスを提供するために取得した財産に係る財源のうち、国・県から補助を受けた額が計上されています。

(2) 公共資産等整備一般財源等：285億4,032万円

「公共資産等整備一般財源等」は、住民サービスを提供するために取得した財産に係る財源のうち、国・県からの補助及び地方債を除いた額を計上しています。

(3) その他一般財源等：83億9,200万円

「その他一般財源等」とは、公共資産等以外の資産から資産形成以外の負債を控除した額が計上されます。ここに計上されている額は、翌年度以降に自由に財源として使用できる純資産を表しますが、下田市の場合、臨時財政対策債などの資産形成を伴わない地方債の償還財源や、退職手当の支給に対する積立金が不足しているため、マイナスとなっています。

(4) 資産評価差額：6億4,760万円

「資産評価差額」には、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や、「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などが計上されます。

行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

「行政コスト計算書」とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、使用料や手数料といった経常収益を対比させた財務書類です。

「行政コスト計算書」は、「経常行政コスト」「経常収益」及びこれらを差引きした「純経常行政コスト」からなり、性質別と目的別で表示されているため、どのような分野（目的別）のサービス提供のためにどのような経費（性質別）が用いられているか、またこのような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料がどの程度あったのか、ということが把握できるようになっています。

平成25年度の下田市全体の行政コスト計算書の概要は以下のとおりとなっています。

下田市全体の行政コスト計算書の概要		(単位：百万円)	
経常行政コスト（性質別）	14,894	経常行政コスト（目的別）	14,894
1. 人にかかるコスト	1,915	1. 生活インフラ・国土保全	564
人件費	1,683	2. 教育	746
退職手当引当金繰入等	131	3. 福祉	8,551
賞与引当金繰入額	101	4. 環境衛生	2,025
		5. 産業振興	880
2. 物にかかるコスト	3,662	6. 消防	550
物件費	1,553	7. 総務	1,043
維持補修費	96	8. 議会	124
減価償却費	2,013	9. 支払利息	365
		10. 回収不能見込計上額	46
3. 移転支出的なコスト	8,846	11. その他	0
社会保障給付	6,127		
補助金等	2,416		
他会計等への支出額	227		
他団体への公共資産整備補助金等	76		
4. その他のコスト	471		
支払利息	366		
回収不能見込計上額	46		
その他行政コスト	59		
経常収益	4,793	経常収益	4,793
1. 使用料・手数料	186	1. 使用料・手数料	186
2. 分担金・負担金・寄付金	2,273	2. 分担金・負担金・寄付金	2,273
3. 保険料	1,455	3. 保険料	1,455
4. 事業収益	793	4. 事業収益	793
5. その他特定行政サービス収入	87	5. その他特定行政サービス収入	87
(差引) 純経常行政コスト	10,101	(差引) 純経常行政コスト	10,101

2 . 経常行政コスト：148億9,483万円

(1) 人にかかるコスト：19億1,534万円

「人にかかるコスト」は、職員人件費や議員報酬などの「人件費」のほか、「退職手当引当金繰入等」「賞与引当金繰入額」からなっています。

下田市全体における「人にかかるコスト」は、経常行政コストの12.9%を占めています。

(2) 物にかかるコスト：36億6,208万円

「物にかかるコスト」は、臨時賃金や備品購入費などの「物件費」、修繕料などが計上された「維持補修費」及び「減価償却費」からなっています。

下田市全体における「物にかかるコスト」が経常行政コストに占める割合は、24.6%となっております。

(3) 移転支的的なコスト：88億4,679万円

「移転支的的なコスト」には、生活保護費などの扶助費が計上された「社会保障給付」、特別会計への繰出金などが計上された「他会計への支出額」のほか、「補助金等」「他団体への公共資産整備補助金等」があります。

下田市全体における「移転支的的なコスト」は、経常行政コストの59.4%を占めています。

(4) その他のコスト：4億7,062万円

「その他のコスト」には、地方債及び一時借入金に係る「支払利息」のほか、「回収不能見込計上額」「その他行政コスト」があります。

「その他のコスト」が経常行政コストに占める割合は、3.1%となっています。

3 . 経常収益：47億9,347万円

(1) 使用料・手数料：1億8,614万円

「使用料・手数料」には、施設の使用料や各種証明書類の発行手数料のほか、幼稚園の授業料等が計上されています。

(2) 分担金・負担金・寄付金：22億7,259万円

「分担金・負担金・寄付金」は、漁港の整備に係る地元住民の負担金のほか、賀茂老人ホームの入所者徴収金等が計上されています。

(3) 保険料：14億5,511万円

国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療保険の保険税(料)が計上されています。

(4) 事業収益：7億9,274万円

上水道、下水道、集落排水の事業収益が計上されています。

(5) その他特定行政サービス収入：8,689万円

「その他特定行政サービス収入」とは、他に分類されない収入で、国民健康保険の延滞金や特定健診受託料等が計上されています。

4 . 純経常行政コスト：101億0,136万円

「純経常行政コスト」とは、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いたものであり、市税等で賄わなければならないコストの額を表しています。

下田市においては、148億9,083万円の経常行政コストに対して、受益者負担である経常収益は47億9,347万円となっており、これらを差し引いた101億0,136万円が市税等で賄われている状況となっています。

純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

「純資産変動計算書」とは、前年度の貸借対照表に計上された「純資産」が、行政コストや一般財源、国県補助金等の増減等により、1年間でどのように推移したのかを表した財務書類です。

平成25年度の下田市全体の純資産変動計算書の概要は以下のとおりとなっています。

下田市全体の純資産変動計算書の概要

(単位：百万円)

期首純資産残高	34,121
1. 純経常行政コスト	10,101
2. 一般財源	6,453
地方税	2,990
地方交付税	2,876
その他行政コスト充当財源	587
3. 補助金等受入	3,905
4. 臨時損益	29
災害復旧事業費	31
公共資産除売却損益	2
5. 出資の受入・新規設立	2
6. 資産評価替えによる変動額	17
6. 無償受贈資産受入	0
7. その他	0
期末純資産残高	34,332

資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

「資金収支計算書」とは、一会計年度の間における現金の流れをその収支の性質に応じて、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

平成25年度の下田市全体の資金収支計算書の概要は以下のとおりとなっています。

下田市全体の資金収支計算書の概要

(単位：百万円)

1. 経常的収支の部	2,352
支出合計	12,831
人件費	1,956
物件費	1,554
社会保障給付	6,127
補助金等	2,416
その他支出	778
収入合計	15,183
地方税	2,970
地方交付税	2,876
国県補助金等	3,464
分担金・負担金・寄付金	2,259
保険料	1,443
事業収入	803
地方債発行額	492
その他収入	876
2. 公共資産整備収支の部	576
支出合計	2,161
公共資産整備支出	2,161
その他支出	0
収入合計	1,585
国県補助金等	311
地方債発行額	1,150
その他収入	124
3. 投資・財務的収支の部	1,698
支出合計	2,147
基金積立額	341
地方債償還額	1,748
その他支出	58
収入合計	449
国県補助金等	130
地方債発行額	305
その他収入	13
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	78
期首歳計現金残高	1,758
期末歳計現金残高	1,836

2 . 経常的収支の部 : + 23億5,213万円

「経常的収支の部」は、人件費や物件費、社会保障給付等の経常的な行政サービスに係る支出と、市税や交付税等の経常的な収入の収支を表しています。

平成25年度における下田市全体の経常的収支は、151億8,314万円の収入に対して、128億3,101万円の支出があり、23億5,213万円の黒字となっています。

3 . 公共資産整備収支の部 : 5億7,570万円

「公共資産整備収支の部」では、公共施設やインフラ整備等、貸借対照表に計上される資産形成に関する収支を表しています。

平成25年度における下田市全体の公共資産整備収支は、15億8,480万円の収入に対して、21億6,050万円の支出となっており、差額の5億7,570万円については、市税等の一般財源が公共資産整備に投入されたこととなります。

4 . 投資・財務的収支の部 : 16億9,848万円

「投資・財務的収支の部」には、地方債の元金償還や基金への積み立て等に係る支出と、これらに対する基金の取り崩しや公共資産等の売却による収入が計上されています。

平成25年度における下田市全体の投資・財務的収支は、4億4,850万円の収入に対して、21億4,698万円の支出となっており、これらを差し引いた16億9,848万円については、基金の積み立てや地方債の償還が行われたことを表しています。

《 付 表 》

下田市普通会計財務諸表 P 13 ~ 16

下田市全体の財務諸表 P 17 ~ 20

連 結 財 務 諸 表 P 21 ~ 24

行政コスト計算書

(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	(単位：千円)	
														一般財源 振替額	
(1)人件費	1,500,196	17.2%	82,245	203,497	238,657	173,640	89,115	57,701	544,314	111,027			0		
(2)退職手当引当金繰入等	117,898	1.3%	6,951	19,579	23,180	18,895	8,600	3,949	34,669	2,275			0		
1 (3)賞与引当金繰入額	89,329	1.0%	4,053	12,425	13,724	10,867	5,242	3,510	32,993	6,515			0		
小計	1,707,423	19.5%	93,249	235,501	275,561	203,202	102,957	65,160	611,976	119,817			0		
(1)物件費	1,173,545	13.4%	104,945	242,171	60,772	284,865	153,812	39,401	283,611	3,933			35		
(2)維持補修費	59,565	0.7%	9,616	19,457	2,854	0	14,690	7,595	5,353	0					
2 (3)減価償却費	1,280,635	14.6%	352,080	221,274	36,945	114,763	463,680	16,120	75,773						
小計	2,513,745	28.7%	466,641	482,902	100,571	399,628	632,182	63,116	364,737	3,933			35		
(1)社会保障給付	1,821,385	20.8%		3,200	1,816,028	2,157									
(2)補助金等	979,499	11.2%	8,038	24,190	84,106	262,446	116,642	422,641	60,681	755			0		
3 (3)他会計等への支出額	1,485,657	17.0%	527,668	0	921,134	22,843	14,012	0	0	0			0		
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	76,089	0.9%	34,438	0	30,000	6,264	0	0	5,387				0		
小計	4,362,630	49.9%	570,144	27,390	2,851,268	293,710	130,654	422,641	66,088	755			0		
(1)支払利息	105,066	1.2%									105,066				
4 (2)回収不能見込計上額	56,091	0.6%										56,091			
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0		
小計	161,157	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	105,066		0		
経常行政コスト a	8,744,955		1,130,034	745,793	3,227,400	896,540	865,793	550,917	1,042,781	124,505	105,066	56,091	35		
(構成比率)			12.9%	8.5%	36.9%	10.3%	9.9%	6.3%	11.9%	1.4%	1.2%	0.6%	0.0%		
【経常収益】															
1 使用料・手数料 b	186,133		13,615	12,323	43,518	67,850	7,924	0	15,316	0	0		25,587		
2 分担金・負担金・寄附金 c	114,380		5,215	1,811	61,767	21,514	2,758	10	505	0	0		0		
経常収益合計 d	300,513		18,830	14,134	105,285	89,364	10,682	10	15,821	0	0		0		
d / a	3.44%		1.7%	1.9%	3.3%	10.0%	1.2%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - d	8,444,442		1,111,204	731,659	3,122,115	807,176	855,111	550,907	1,026,960	124,505	105,066	56,091	35		

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

	純資産合計	公共資産整備 国県補助金等	公共資産整備 一般財源等	その他 一般財源等	(単位:千円)
期首純資産残高	26,104,608	8,692,114	23,486,175	6,492,003	418,322
純経常行政コスト	8,444,442			8,444,442	
一般財源					
地方税	2,989,431			2,989,431	
地方交付税	2,876,430			2,876,430	
その他行政コスト充当財源	601,788			601,788	
補助金等受入	2,065,462	179,792		1,885,670	
臨時損益					
災害復旧事業費	31,173			31,173	
公共資産除去損益	7,420			7,420	
投資損益	0			0	
損失繰引当繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			54,030	540,305	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金出資金等への財源投入			35,864	358,640	
貸付金出資金等の回帰による財源増		0	23,463	234,635	
減価償却による財源増		330,574	95,006	1,280,635	
地方債償還に伴う財源振替			54,576	545,761	
資産評価替えによる変動額	17,167				17,167
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	26,152,357	8,541,332	23,746,185	6,536,315	401,155

資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,745,239
物件費	1,173,545
社会保障給付	1,821,385
補助金等	979,499
支払利息	105,066
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	931,588
その他支出	90,738
支出合計	6,847,060
地方税	2,970,161
地方交付税	2,876,430
国県補助金等	1,723,899
使用料・手数料	173,158
分担金・負担金・寄附金	102,056
諸収入	148,780
地方債発行額	491,800
基金取崩額	440,193
その他収入	449,243
収入合計	9,375,720
経常的収支額	2,528,660
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,599,197
公共資産整備補助金等支出	76,089
他会計等への建設費充当財源繰出支出	24,196
支出合計	1,699,482
国県補助金等	211,563
地方債発行額	885,300
基金取崩額	100,851
その他収入	21,076
収入合計	1,218,790
公共資産整備収支額	480,692
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	22,575
貸付金	0
基金積立額	718,615
定額運用基金への繰出支出	35,112
他会計等への公債費充当財源繰出支出	529,873
地方債償還額	873,327
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	2,179,502
国県補助金等	130,000
貸付金回収額	3
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	7,420
その他収入	5,772
収入合計	143,195
投資・財務的収支額	2,036,307
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	11,661
期首歳計現金残高	461,287
期末歳計現金残高	472,948

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

		借		方		貸		方		(単位:千円)
	[資産の部]									
1	公共資産									
(1)	有形固定資産									
	生活インフラ・国土保全		26,609,029						7,147,930	
	教育		5,838,856						9,164,058	
	福祉		1,204,481							16,311,988
	環境衛生		8,042,700							0
	産業振興		8,349,980							3,403,039
	消防		337,512							3,403,039
	総務		519,546							0
	収益事業		0							0
	その他		0							19,715,027
	有形固定資産合計		50,902,104							
(2)	無形固定資産		1,380							
(3)	売却可能資産		565,672							1,718,064
	公共資産合計		51,469,156							0
2	投資等									
(1)	投資及び出資金		243,779							
(2)	貸付金		0							1,732
(3)	基金等		1,582,208							0
(4)	長期延滞債権		817,347							101,314
(5)	その他		0							13,163
(6)	回収不能見込額		313,471							
	投資等合計		2,329,863							1,834,273
3	流動資産									
(1)	資金		1,836,120							13,536,355
(2)	未収金		303,704							28,540,322
(3)	販売用不動産		0							8,392,001
(4)	その他		16,952							647,605
(5)	回収不能見込額		74,214							
	流動資産合計		2,082,562							34,332,281
4	繰延勘定		0							
	資産合計		55,881,581							55,881,581
	[負債の部]									
1	固定負債									
(1)	地方債									
	普通会計地方債									
	公営事業地方債									
	地方債計									16,311,988
(2)	長期未払金									0
(3)	引当金									3,403,039
	(うち退職手当等引当金)									3,403,039
	(うちその他の引当金)									0
(4)	その他									0
	固定負債合計									19,715,027
2	流動負債									
(1)	翌年度償還予定地方債									1,718,064
(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)									0
(3)	未払金									1,732
(4)	翌年度支払予定退職手当									0
(5)	賞与引当金									101,314
(6)	その他									13,163
	流動負債合計									1,834,273
	負債合計									21,549,300
	[純資産の部]									
1	公共資産等整備国県補助金等									13,536,355
2	公共資産等整備一般財源等									28,540,322
3	その他一般財源等									8,392,001
4	資産評価差額									647,605
	純資産合計									34,332,281
	負債及び純資産合計									55,881,581

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

[経常行政コスト]	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	1,683,439	11.3%	79,245	203,497	330,254	268,286	89,115	57,701	544,314	111,027			0
(2)退職手当等引当金繰入等	130,587	0.9%	6,951	19,579	24,827	29,737	8,600	3,949	34,669	2,275			0
1 (3)費与引当金繰入額	101,314	0.7%	4,053	12,425	18,952	17,624	5,242	3,510	32,993	6,515			0
小計	1,915,340	12.9%	90,249	235,501	374,033	315,647	102,957	65,160	611,976	119,817			0
(1)物件費	1,553,093	10.4%	101,201	242,171	155,804	570,391	156,546	39,401	283,611	3,933			35
(2)維持補修費	95,668	0.6%	9,616	19,457	2,854	34,255	16,538	7,595	5,353	0			
2 (3)減価償却費	2,013,321	13.5%	352,080	221,274	36,945	826,592	484,537	16,120	75,773	0			
小計	3,662,082	24.6%	462,897	482,902	195,603	1,431,238	657,621	63,116	364,737	3,933	0		35
(1)社会保険給付	6,127,497	41.1%	0	3,200	6,121,100	3,197	0	0	0	0			
(2)補助金等	2,415,987	16.2%	8,038	24,190	1,521,294	261,746	116,642	422,641	60,681	755			0
3 (3)他会計等への支出額	227,213	1.5%	32,000	0	255,901	2,686	1,712	1,086	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	76,089	0.5%	34,438	0	30,000	6,284	0	0	5,387	0			0
小計	8,846,786	59.4%	10,476	27,390	7,928,295	273,893	118,354	421,555	66,088	755			0
(1)支払利息	365,589	2.5%									365,589		
4 (2)回収不能見込計上額	46,304	0.3%										46,304	
(3)その他行政コスト	58,726	0.4%	0	0	53,111	4,315	1,300	0	0	0			0
小計	470,619	3.2%	0	0	53,111	4,315	1,300	0	0	0	365,589	46,304	0
経常行政コスト a	14,894,827		563,622	745,793	8,551,042	2,025,093	880,232	549,831	1,042,781	124,505	365,589	46,304	35
(構成比率)			3.8%	5.0%	57.4%	13.6%	5.9%	3.7%	7.0%	0.8%	2.5%	0.3%	0.0%
[経常収益]													一融財源 振替額
1 使用料・手数料	186,133		13,615	12,323	43,518	67,850	7,924	0	15,316	0	0	0	25,587
2 分担金・負担金・寄附金	2,272,589		5,215	1,811	2,214,358	27,132	2,758	10	505	0	0	0	20,800
3 保険料	1,455,113				1,455,113								
4 事業収益	792,741		0	0	9,295	780,501	2,945	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	86,889		0	0	85,621	1,268	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		462,741	0	0	462,741	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	4,793,465		443,911	14,134	3,807,905	1,339,492	13,627	10	15,821	0	0	0	46,387
b / a	32.2%		-7.8%	1.9%	44.5%	66.1%	1.5%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a - b	10,101,362		1,007,533	731,659	4,743,137	685,601	866,605	549,821	1,026,960	124,505	365,589	46,304	35
													46,387

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	34,120,545	13,785,936	27,828,435	0	8,158,598	664,772
純経常行政コスト	10,101,362				10,101,362	
一般財源						
地方税	2,989,431				2,989,431	
地方交付税	2,876,430				2,876,430	
その他行政コスト充当財源	586,787				586,787	
補助金等受入	3,905,462	279,292			3,626,170	
臨時損益						
災害復旧事業費	31,173				31,173	
公共資産除売却損益	1,728				1,728	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			661,625		661,625	
公共資産処分による財源増			5,692		5,692	0
貸付金・出資金等への財源投入			701,790		701,790	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			403,837		403,837	0
減価償却による財源増		528,873	1,484,448		2,013,321	0
地方債償還等に伴う財源派替			1,242,449		1,242,449	
出資の受入・新規設立	1,600				1,600	
資産評価替えによる変動額	17,167					17,167
無償受贈資産受入	0					0
その他	0		0		0	0
期末純資産残高	34,332,281	13,536,355	28,540,322	0	8,392,001	647,605

(単位:千円)

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成25年4月1日〕

〔至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,955,643
物件費	1,554,380
社会保障給付	6,127,497
補助金等	2,415,987
支払利息	365,589
その他支出	411,916
支出合計	12,831,012
地方税	2,970,161
地方交付税	2,876,430
国県補助金等	3,464,399
使用料・手数料	173,158
分担金・負担金・寄附金	2,258,752
保険料	1,443,221
事業収入	802,608
諸収入	234,664
地方債発行額	491,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	32,706
その他収入	435,238
収入合計	15,183,137
経常的収支額	2,352,125
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,084,417
公共資産整備補助金等支出	76,089
その他支出	0
支出合計	2,160,506
国県補助金等	311,063
地方債発行額	1,149,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	100,851
その他収入	23,189
収入合計	1,584,803
公共資産整備収支額	575,703
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	22,575
貸付金	0
基金積立額	341,395
定額運用基金への繰出支出	35,112
地方債償還額	1,747,902
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,146,984
国県補助金等	130,000
貸付金回収額	3
基金取崩額	0
地方債発行額	305,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	7,420
収益事業純収入	0
その他収入	5,781
収入合計	448,504
投資・財務的収支額	1,698,480
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	77,942
期首資金残高	1,758,178
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,836,120

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

借		貸		方		方	
[資産の部]		[負債の部]					
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方公共団体		
	生活インフラ・国土保全	26,609,029			普通会計地方債	7,147,930	
	教育	5,838,856			公営事業地方債	10,605,878	
	福祉	1,204,481			地方公共団体計	17,753,808	
	環境衛生	11,710,037		(2)	関係団体		
	産業振興	8,349,980			一部事務組合・広域連合地方債	377,723	
	消防	679,314			地方三公社長期借入金	0	
	総務	554,353			第三セクター等長期借入金	0	
	収益事業	0			関係団体計	377,723	
	その他	0		(3)	長期未払金	0	
	有形固定資産合計	54,946,050		(4)	引当金	3,773,977	
(2)	無形固定資産	42,786			(うち退職手当等引当金)	3,773,977	
(3)	売却可能資産	565,672			(うちその他の引当金)	0	
	公共資産合計	55,554,508		(5)	その他	0	
					固定負債合計	21,905,508	
2	投資等			2	流動負債		
(1)	投資及び出資金	77,192		(1)	翌年度償還予定額		
(2)	貸付金	0			地方公共団体	1,814,347	
(3)	基金等	2,035,670			関係団体	67,866	
(4)	長期延滞債権	818,130			翌年度償還予定額計	1,882,213	
(5)	その他	0		(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
(6)	回収不能見込額	314,254		(3)	未払金	48,547	
	投資等合計	2,616,738		(4)	翌年度支払予定退職手当	0	
				(5)	賞与引当金	122,064	
3	流動資産			(6)	その他	14,610	
(1)	資金	2,006,961			流動負債合計	2,067,434	
(2)	未収金	375,863			負債合計	23,972,942	
(3)	販売用不動産	0					
(4)	その他	17,395		[純資産の部]			
(5)	回収不能見込額	74,214		1	公共資産等整備国庫補助金等	14,226,627	
	流動資産合計	2,326,005		2	公共資産等整備一般財源等	288,19,985	
				3	他団体及び民間出資分	0	
4	繰延勘定			4	その他一般財源等	8,250,096	
				5	資産評価差額	1,798,601	
					純資産合計	36,595,117	
	資産合計	60,568,059			負債及び純資産合計	60,568,059	

(単位:千円)

連結行政コスト計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】											(単位:千円)	
	総額	生活インフラ・国土保全 (構成比率)	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	2,059,025	79,245	279,347	330,254	290,234	89,115	288,670	610,959	111,201			0
(2)退職手当等引当金繰入等	57,334	6,951	22,571	24,827	31,459	8,600	61,555	22,206	2,275			0
(3)賞与引当金繰入額	122,188	4,053	12,425	18,952	20,215	5,242	17,519	37,242	6,540			0
小計	2,238,547	90,249	314,343	374,033	341,908	102,957	224,634	670,407	120,016			0
(1)物件費	1,649,373	35,761	283,088	152,149	653,362	156,546	65,139	299,161	4,132			35
(2)維持補修費	103,851	9,616	25,656	2,854	34,922	16,538	8,912	5,353	0			
(3)減価償却費	2,225,724	352,080	221,274	36,945	1,016,151	484,537	40,202	74,535	0			
小計	3,978,948	397,457	530,018	191,948	1,704,435	657,621	114,253	379,049	4,132			35
(1)社会保険給付	6,132,390	0	3,200	6,125,740	3,450	0	0	0	0			
(2)補助金等	1,792,453	8,038	30,007	1,521,294	30,171	116,642	26,610	58,936	755			0
(3)他会計等への支出額	227,213	32,000	0	255,901	2,686	1,712	1,086	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	76,089	34,438	0	30,000	6,284	0	0	5,387	0			0
小計	8,228,145	10,476	33,207	7,932,935	42,571	118,354	25,624	64,323	755			0
(1)支払利息	395,794									395,794		
(2)回収不能見込計上額	46,757									46,757		
(3)その他行政コスト	58,870	0	140	53,111	4,315	1,300	0	0	0			4
小計	501,421	0	140	53,111	4,315	1,300	0	0	0	395,794		4
経常行政コスト a	14,947,061	498,182	877,708	8,552,027	2,093,229	880,232	364,411	1,113,779	124,903	395,794		39
(構成比率)		3.3%	5.9%	57.2%	14.0%	5.9%	2.4%	7.5%	0.8%	2.6%		0.0%
【経常収益】											一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	189,217	13,615	12,323	43,518	70,349	7,924	420	15,481	0	0		25,587
2 分担金・負担金・寄附金	2,272,572	5,215	1,811	2,214,358	27,132	2,758	10	505	0	0		20,783
3 保 険	1,455,113			1,455,113								
4 事業 収 益	851,740	0	58,999	9,295	780,501	2,945	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	54,387	0	4,061	85,621	35,295	0	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	85,092	462,741	3,906	0	551,739	0	0	0	0	0		0
経常 収 益 b	4,908,121	443,911	73,288	3,807,905	1,394,426	13,627	430	15,986	0	0		46,370
b / a	32.8%	-89.1%	8.3%	44.5%	66.6%	1.5%	0.1%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a - b	10,038,940	942,093	804,420	4,744,122	698,803	866,605	363,981	1,097,793	124,903	395,794		46,757
												39
												46,370

連結純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成26年3月31日

	純資産合計	公共資産整備 国県補助金等	公共資産整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	36,331,015	14,479,567	28,135,764	0	8,104,235	1,819,919
純経常行政コスト	10,038,940				10,038,940	
一般財源						
地方税	2,989,431				2,989,431	
地方交付税	2,876,430				2,876,430	
その他行政コスト充当財源	574,566				574,566	
補助金等受入	3,915,322	285,368			3,629,954	
臨時損益						
災害復旧事業費	31,173				31,173	
公共資産除売却損益	1,816				1,816	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			674,585		674,585	
公共資産処分による財源増		0	8,214		8,214	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	702,715		702,715	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	403,864		403,864	0
減価償却による財源増		538,308	1,687,415		2,225,723	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,406,415		1,406,415	
出資の受入・新規設立	1,600				1,600	
資産評価替えによる変動額	17,167					17,167
無償受贈資産受入	0					0
その他	4,151	0	1	0	1	4,151
期末純資産残高	36,595,117	14,226,627	28,819,985	0	8,250,096	1,798,601

(単位:千円)

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,375,627
物件費	1,801,638
社会保障給付	6,132,390
補助金等	1,633,555
支払利息	395,794
その他支出	416,939
支出合計	12,755,943
地方税	2,970,161
地方交付税	2,876,430
国県補助金等	3,468,184
使用料・手数料	175,760
分担金・負担金・寄附金	2,258,752
保険料	1,445,873
事業収入	824,573
諸収入	270,244
地方債発行額	491,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	32,706
その他収入	436,824
収入合計	15,251,307
経常的収支額	2,495,364
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,127,556
公共資産整備補助金等支出	76,089
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	2,203,645
国県補助金等	317,138
地方債発行額	1,173,803
長期借入金借入額	0
基金取崩額	100,851
その他収入	23,504
収入合計	1,615,296
公共資産整備収支額	588,349
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	346,133
定額運用基金への繰出支出	35,112
地方債償還額	1,922,791
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,304,036
国県補助金等	130,000
貸付金回収額	3
基金取崩額	0
地方債発行額	305,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	7,420
収益事業純収入	0
その他収入	5,949
収入合計	448,672
投資・財務的収支額	1,855,364
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	51,651
期首資金残高	1,955,310
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,006,961